

2020年5月28日

JHyM 2020 年度水素ステーション整備計画を策定

~ 新たに4つの県に水素ステーションを新設 ~

日本水素ステーションネットワーク合同会社(以下、「JHyM」)は、国の 2020 年度燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業・水素ステーション整備事業補助金に水素ステーション事業者とともに第一次募集分として 20 件の共同申請を行い、このたび採択を受けました(別表 1)。これにより JHyM による水素ステーション整備基数は合計 55 基となり、過去に採択されたものを加えますと、全国で 143 基、157 箇所*になります**。

今回の設置場所の特徴としましては、FCV(燃料電池自動車)の大需要地である愛知県での設置がさらに進むことに加え、長野県、福井県、奈良県、熊本県といった4つの未整備県で初のステーションが誕生することになり、全国的なネットワークが一層拡充します(未整備県は16から12に減少)。

また、新たにインフラ事業者として東亞合成株式会社が JHyM に参画し、徳島県で初の定置式水素ステーションの設置を計画します(別表 2)。この結果、11 社でスタートした JHyM の参画企業は 25 社になりました。

JHyM では引き続き本年度の水素ステーション整備事業を募集し、新規設置数を上積み、 国の『水素・燃料電池戦略ロードマップ』の達成を目指します。

*移動式水素ステーションによる複数箇所運用をカウントした場合

JHyM 社長 菅原英喜のコメント:

JHyM は設立から3年目に入りましたが、新規設置の件数は堅調に推移しています。立地 も都市部、地方部とバランスが取れており、新規事業者の裾野も確実に広がっています。

JHyM としては、国の『水素基本戦略』にある「2020 年度 160 箇所」というロードマップ目標を達成し、水素モビリティ社会に向けて弾みをつけたいと考えております。

^{**}本日時点で稼働している水素ステーションは 116 基、130 箇所



<別表 1>

2020年度水素ステーション整備計画

(一般社団法人 次世代自動車振興センターによる「補助金交付決定番号」順)

	初送应用	± . 🖸 . 🖦	市光土	供給能力
	都道府県 市・区・町	事業者	(Nm3/h)	
1	神奈川県	横浜市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
2	愛知県	一宮市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
3	三重県	四日市市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
4	兵庫県	姫路市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
5	神奈川県	川崎市	JHyM / JXTG エネルギー(株)	300 以上
6	愛知県	大府市	JHyM / JXTG エネルギー(株)	300 以上
7	愛知県	稲沢市	JHyM / JXTG エネルギー(株)	300 以上
8	愛知県	刈谷市	JHyM / 光南工業㈱	300 以上
9	東京都	東久留米市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
10	埼玉県	川口市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
11	静岡県	浜松市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
12	広島県	広島市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
13	宮城県	岩沼市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
14	熊本県	熊本市	JHyM/岩谷産業㈱	300 以上
15	福井県	福井市	JHyM/岩谷産業㈱	50 以上 300 未満
16	奈良県	奈良市	JHyM/岩谷産業㈱	50 以上 300 未満
17	長野県	長野市	JHyM/岩谷産業㈱	50 以上 300 未満
18	和歌山県	和歌山市	JHyM / 岩谷産業㈱	50 以上 300 未満
19	愛知県	半田市	JHyM / 日本エア・リキード(同)	300 以上
20	徳島県	徳島市	JHyM / 東亞合成㈱	300 以上

※先月採択分と今月採択分の合計。但し、前年度からの複数年度事業の採択分を除く



<参考>

水素ステーションの都道府県別の整備進捗



※2020年度の整備計画を加えた、建設中の水素ステーションを含む



<別表 2>

新規に JHyM に参画したインフラ事業者

企業名	東亞合成株式会社		
設立	1942年3月31日		
資本金	20,886,412,616 円		
代表取締役社長	髙村美己志		
所在地	東京都港区		
備考	カセイソーダなどの基幹化学品をはじめ、ポリマー・オリゴマー、接		
	着材料、高機能無機材料を全国各所で製造・販売する化学メーカー。		
	今回の水素ステーション整備をもとに燃料電池自動車のさらなる普及		
	促進に継続的な貢献を計画している。		

<現在の JHyM 参画企業、25 社>

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、JXTG エネルギー株式会社、出光興産株式会社、岩谷産業株式会社、東京ガス株式会社、東邦ガス株式会社、日本エア・リキード合同会社、根本通商株式会社、株式会社清流パワーエナジー、多摩興運株式会社、一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会、南国殖産株式会社、福岡酸素株式会社、丸伊運輸株式会社、光南工業株式会社、東亞合成株式会社、豊田通商株式会社、株式会社日本政策投資銀行、JA 三井リース株式会社、損害保険ジャパン株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、NEC キャピタルソリューション株式会社、未来創生ファンド

くお問い合わせ>

日本水素ステーションネットワーク合同会社

広報担当:金子 TEL:03-5214-6711 Email:<u>info@jhym.co.jp</u>